

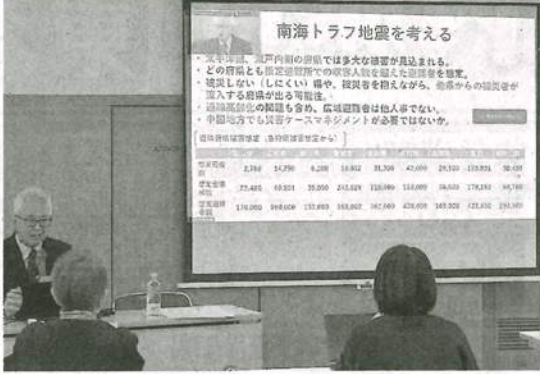
「広域避難」受け入れ どう備える

長期化想定し官民連携 ■ どこでも同じ支援を

大規模災害の際に県や市町村を越えて安全な地域に身を寄せる「広域避難」。南海トラフ地震の近い将来の発生が懸念され、全国各地が毎年のように豪雨被害に見舞われる中、広域避難への対応の重要性が高まっている。大規模な広域避難を生んだ東日本大震災の発生から13年を機に、避難者支援の課題や体制づくりを考えるフォーラムが今月、岡山市内で開かれ、専門家が意見を交わした。

岡山で専門家らフォーラム

フォーラムは、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故で岡山県内に避難してきた人たちの支援を続ける一般社団法人「ほっと岡山」（岡山市）の主催で、1日に開催された。東日本大震災を振り返るとともに、今年1月に起きた能登半島地震の状況を踏まえて議論が進められた。国のまとめでは、県内には福島県などからの816人（2月1日現在）が避難生活を続けている。愛知以西の府県では最多という。フォーラムの基調報告では、自身も発災後に岡山に移ったというほっと岡山の服部育代・代表理事が、避難者から寄せられる思いを明かした。避難先で社会の担い手になれるかどうか、身置きどころのない心細さを、長い「仮」の生活が続く当事者は抱えているという。



南海トラフ地震などを念頭に、広域避難のあり方を探った岡山市北区幸違町2丁目

服部さんは「基本に立ち返り、他者との交わりの機会を増やし、被災体験を安心して語れる場を提供することが必要だ」と指摘する。長期化する広域避難者の個々の事情に対応し、行

政と民間が連携して伴走する「災害ケースマネジメント」を探り入れる重要性を訴えた。

被災者支援に詳しい兵庫県立大大学院の青田良介教授（防災行政）は、能登半島地震の事例を交えて説明。避難生活の広域かつ長期化が懸念される状況を中国地方にあてはめ、南海トラフ地震が起きれば、山陰に四国や瀬戸内側から多くの被災者が避難する可能性がある」と強調した。「長期化を想定した個別支援がなければ避難者が置き去りにされる。官民連携によって、待たずに一歩踏み込む受け入れ態勢づくりを」と呼びかけた。

社会福祉士の真壁さおりさんは、宮城県などで被災者支援に関わってきた。物資や住宅など、平時は民間が供給の主な担い手なのに、災害時にはすべてが自治体になっていると指摘し「これを問題視する。「知識や経験がある企業やNPOが、体制や財源について公的な根拠をもって自律的に災害対応に参画するという構造が必要」とした。

阪神大震災などの広域避難者の追跡調査などを続ける川崎医療福祉大の田並尚恵准教授は、避難先の自治体によって受けられる支援が異なる現状を指摘した。「災害は全国で次々と起き、被災者が増えている。どこでも同じような支援を受けられる仕組みを用意しておく必要がある」と訴えた。

（小沢邦男）